

請 願 文 書 表

受 理 番 号	3 8 9	受理年月日	令和 7 年 9 月 22 日
件 名	消費税率 5 パーセント以下への減税の要請		
要 旨	国民は長引く物価高に苦しみ続けている。日銀の生活意識アンケート（2025年 6 月）では、生活にゆとりがないと感じる人が60パーセント超に上った。帝国データバンクの倒産集計2025年上半期によれば、12年ぶりに5,000件を超えた倒産企業の大半が中小企業である。さらに、トランプショックとも言われるアメリカによる関税政策により、経済の不透明さは一層増している。 2025年 7 月の参院選では物価高対策を巡り、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税やインボイス制度廃止を掲げた政党が議席を伸ばした。 物価高騰の中で、労働者の賃上げが大きな課題となっているが、付加価値の約 7 割を占める人件費に課税する消費税の負担が重くのし掛かり、非正規雇用への置換えが進んでいるのが実態である。消費税をはじめとする税や社会保険料の重い負担による公租公課倒産もコロナ禍以降激増している。 暮らし、営業を支える経済対策として、消費税の減税による負担軽減を求める世論が高まっている。税率引下げは国民の購買力を高め、景気対策にもなる。世界では、115にも及ぶ国・地域が国民生活支援、景気対策として消費税減税に踏み出した。 ついては、消費税率 5 パーセント以下への減税を求める意見書を政府に送付することを願う。		
請 願 者			
紹 介 議 員	山田こうじ、えもとかよこ、加藤 あい、北山ただお、山本 陽子		
付託委員会	総 務 消 防 委 員 会		